

業務及び財産の状況に関する説明書

2023年3月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



SBIプライム証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SBI プライム証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

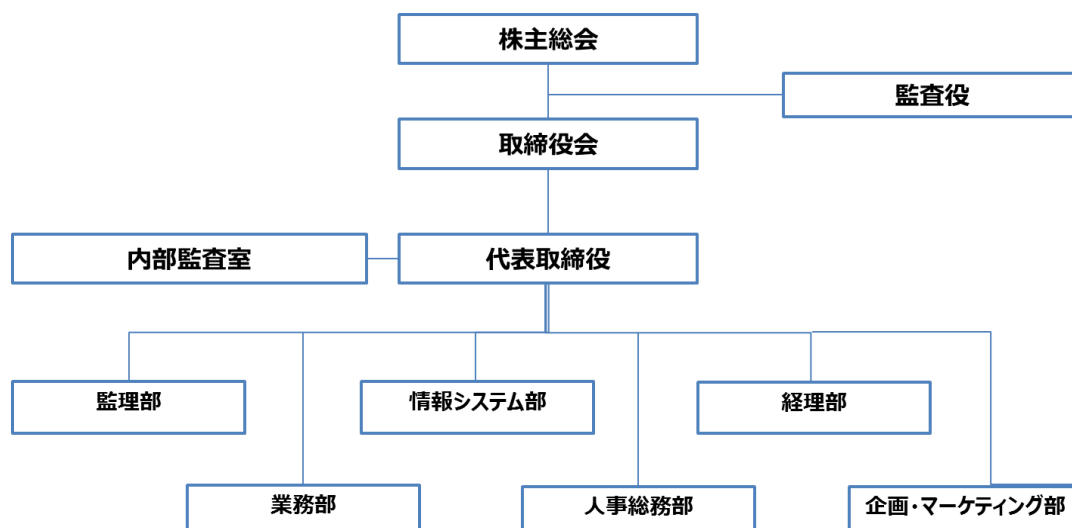
2018年3月6日（関東財務局長（金商）第3042号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2017年8月	株式会社SBI BITS および株式会社SBI証券の出資によりSBIプライム証券準備株式会社として設立
2018年3月	関東財務局における証券業登録が完了し、社名をSBIプライム証券株式会社に変更 日本投資者保護基金へ加入
2018年4月	日本証券業協会へ加入 第一種金融商品取引業者として営業を開始
2020年11月	SBIフューチャーズ株式会社を吸収合併、商品先物取引業者として業務を継承 日本商品先物取引協会及び日本商品委託者保護基金に加入
2021年10月	株式会社SBI BITS 保有の当社株式の現物分配により、株式会社SBI証券の100%子会社となる

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社SBI証券	14,000株	100.00%
計 1 名	14,000株	100.00%

5. 役員の氏名

役職名	氏 名
代表取締役	小川 泰幸
取締役	中村 昌靖
取締役	高村 正人
取締役	小川 裕之
監査役	小竹 正信

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
田代 吉登	内部管理統括責任者

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒106-0032 東京都港区六本木三丁目 1 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

商品先物取引業（金融商品取引法第 35 条第 2 項第 1 号に掲げる業務）

10. 苦情処理および紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当会計年度（令和4年4月1日から同5年3月31日）におけるわが国経済は、既に三年以上続く新型コロナウイルス感染症対策への閉塞感、終息の兆しがうかがえないロシア・ウクライナ情勢、さらに歴史的な円安水準など、いずれも経済活動に大きな影響を与え得る不安定な時局に支配された一年となりました。

コロナ禍中のサプライチェーン混乱に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で資源価格が高騰し、世界的にインフレ加速の動きが見られたことにより、日本を除く主要国中央銀行は景気減速を懸念しつつも政策金利上昇を急ピッチで進めました。その状況を反映し、日米金融政策の方向性のギャップから円が売られ、10月には一時1ドル151円を付ける展開となり、日本では輸入価格の高騰、さらに企業は商品・サービス等への価格転嫁を進めたため、一般消費者の生活にも物価高の影響が波及しました。

世界的な景気後退懸念が高まるにつれ日本の株式市場にも下押し圧力がかかりましたが、経済にとっては追い風となる日銀の一貫した金融緩和の継続は、株価にとっても下支え要因となり、結果として日経平均は2万5000円台から2万9000円付近までのレンジ内で推移しました。

当社は平成30年4月に第一種金融商品取引業者として営業を開始し、大阪取引所に上場する株価指数先物・オプション等デリバティブ取引のダークプールを運営してその取引を媒介する事業を行っています。前述のレンジ相場およびそれによるボラティリティの低下基調により、当期は当社にとって安閑としてはいられない状況が続きましたが、ダークプール内の約定価格改善等収益性向上への取り組みに加え、徹底的なコストの見直しにより、不利な相場状況を凌ぐ実績をあげることができました。

その結果、当期におきましては、営業収益1,213百万円（前年度比+49百万円）、営業利益910百万円（同+226百万円）、経常利益910百万円（同+226百万円）、当期純利益596百万円（同+164百万円）を計上しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	350	350	350
発行済株式総数	14,000株	14,000株	14,000株
営業収益	1,138	1,164	1,213
(受入手数料)	1,131	1,147	1,171
(委託手数料)	1,131	1,147	1,171

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
(その他の営業収益)	7	16	42
(システム利用料)	7	16	42
純営業収益	1,138	1,164	1,213
経常利益(△損失)	646	684	910
当期純利益(△損失)	406	432	596

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券(受益証券含む)の売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	-	-	-
委 託	170,477	47,428	-
計	170,477	47,428	-

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	994.2%	960.4%	1,786.0%
固定化されていない自己 資本(A)	1,635	1,614	2,262
リスク相当額(B)	164	168	126
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	54	82	50
基礎的リスク相当額	114	124	75

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	14	11	9
(うち外務員)	2	2	2

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)	科 目	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	1,869,114	2,574,975	流動負債	253,266	309,994
現金及び預金	1,610,706	2,333,160	預り金	351	449
短期差入証拠金	16,563	29,737	受入保証金	16,563	29,177
前払費用	1,184	2,067	未払金	198,275	190,845
未収入金	76,117	71,361	未払費用	4,147	8,239
未収消費税等	29,163	10,281	未払法人税等	33,928	81,226
未収収益	135,377	128,366	その他の流動負債	-	56
固定資産	75,833	54,192	特別法上の準備金	127,999	158,755
有形固定資産	20,122	25,550	金融商品取引責任準備金	127,861	158,755
器具備品	20,122	25,550	商品取引責任準備金	138	0
無形固定資産	22,886	74	負債合計	381,265	468,750
ソフトウェア	22,886	74	【純資産の部】		
投資その他の資産	32,824	28,566	株主資本	1,563,681	2,160,417
投資有価証券	307	307	資本金	350,000	350,000
長期前払費用	6,823	4,139	資本剰余金	350,000	350,000
繰延税金資産	8,416	11,832	資本準備金	350,000	350,000
長期差入保証金	17,276	12,286	利益剰余金	863,681	1,460,417
			その他利益剰余金	863,681	1,460,417
			繰越利益剰余金	863,681	1,460,417
資産合計	1,944,947	2,629,168	純資産合計	1,563,681	2,160,417
			負債・純資産合計	1,944,947	2,629,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
	〔自 2021年4月 1日〕 〔至 2022年3月31日〕	〔自 2022年4月 1日〕 〔至 2023年3月31日〕
営 業 収 益	1,164,042	1,213,733
受 入 手 数 料	1,147,989	1,171,499
委 託 手 数 料	1,147,989	1,171,499
そ の 他 の 営 業 収 益	16,053	42,233
純 営 業 収 益	1,164,042	1,213,732
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	479,914	303,074
取 引 関 係 費	10,990	5,989
人 件 費	141,963	126,502
不 動 産 関 係 費	264,267	114,285
事 務 費	18,609	8,046
減 価 償 却 費	14,463	17,212
租 税 公 課	26,728	27,948
そ の 他 の 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,890	3,089
営 業 利 益	684,128	910,659
営 業 外 収 益	190	199
営 業 外 費 用	72	-
経 常 利 益	684,246	910,858
特 別 利 益	56	138
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	55	138
有 形 固 定 資 産 売 却 益	1	-
特 別 損 失	40,227	30,894
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	39,936	30,894
有 形 固 定 資 産 除 却 損	291	-
税 引 前 当 期 純 利 益	644,075	880,102
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	212,996	286,782
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,377	△ 3,415
当 期 純 利 益	432,456	596,735

(3) 株主資本等変動計算書

2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	350,000	350,000	350,000	931,221	931,221	1,631,221	1,631,221
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 499,996	△ 499,996	△ 499,996	△ 499,996
当期純利益				432,456	432,456	432,456	432,456
事業年度中の変動額合計				△ 67,539	△ 67,539	△ 67,539	△ 67,539
当期末残高	350,000	350,000	350,000	863,681	863,681	1,563,681	1,563,681

2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	350,000	350,000	350,000	863,681	863,681	1,563,681	1,563,681
事業年度中の変動額							
当期純利益				596,735	596,735	596,735	596,735
事業年度中の変動額合計				596,735	596,735	596,735	596,735
当期末残高	350,000	350,000	350,000	1,460,417	1,460,417	2,160,417	2,160,417

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

但し、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該契約に規定されたライセンスの有効期間に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定める算定方法により計上しております。

(2) 商品取引責任準備金

商品デリバティブ取引の事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介及び市場デリバティブ取引の委託の媒介に係る手数料については、通常、SBI証券顧客の注文とマーケット・メイカーの注文が当社ダークプールにてマッチングの都度、当該マッチングを1つの履行義務として識別し、約定日に履行義務が充足され、収益として認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(2) 計算書類の作成について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制）に準拠して作成しております。

【会計方針の変更に関する注記】

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はございません。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
繰延税金資産	8,416 千円	11,832 千円

【貸借対照表に関する注記】

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資産に係る減価償却累計額 有形固定資産	13,306 千円	18,442 千円
関係会社に対する金銭債権 及び金銭債務		
短期金銭債権	855 千円	30,694 千円
短期金銭債務	172,047 千円	179,651 千円
特別法上の準備金の計上を 規定した法令の条項は右の とおりであります。	(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法第 46 条の 5 (商品取引責任準備金) 商品先物取引法第 221 条	(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法第 46 条の 5 (商品取引責任準備金) 商品先物取引法第 221 条

【損益計算書に関する注記】

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	165,808 千円	58,735 千円
営業取引以外の取引による取引高	-	144 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

	2022年3月期	2023年3月期
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数		
普通株式	14,000株	14,000株
剰余金の配当に関する事項		
金銭配当	499,996千円	-

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、計算書類の監査証明を受けております。

「1. 経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の計算書類に基づいて作成しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- (1) 当社は、第1種金融商品取引業者としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化及び拡充を図っております。すなわち、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを「内部統制システムにおける基本方針」によって明確にし、全役職員のコンプライアンス確保、リスク管理、および監査役への報告等が有効且つ確実に行われるための管理方針を定めております。
- (2) 日常の業務管理を行う部署として監理部を設け、コンプライアンスに関する助言、指導、規程類の改正、研修等を行い、法令違反の未然防止に努めております。
- (3) 営業責任者、内部管理責任者を配置し、日々の業務の中で法令諸規則を遵守した業務活動が行われているかを監視しており、内部管理統括責任者が当社全体の内部管理体制の指揮・監督を行っております。
- (4) コンプライアンス実現のための年間計画としてコンプライアンス・プログラムを作成し、これらを実践することによりコンプライアンスの徹底と内部管理の充実を目指しております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規程に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規程に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

以 上